◇坂田小学校過密化
◇子育て支援
◇浦西駅周辺

大城清松　議員

問 坂田小学校の、今現在の教室等整備状況をお聞かせください。

教育長 建て替え予定の校舎は、13号棟、14号棟、16号棟を建築することによりまして、現在不足しております4教室の解消が図られることになります。

問 今の医療費助成制度を高校卒業まで拡大が出来ないでしょうか。

福祉部長 御提案の高校までの入院費を助成することになりますと、この財源はすべて町単独予算で実施することになりますので、いま一度財政部局とも調整をしながら検討してみたいと思います。

町長 子育て支援の中での中学校卒業までの入院費の助成を高校まで引き上げの要望でございますが、先ほど担当部長からも話がありましたように、かなり厳しい財政運営に直面をしております。

教育委員会から話がありましたが、小学校あるいは中学校の校舎の建て替えの問題等、それからまた道路・排水溝の整備、その他国民健康保険の赤字解消問題と、財政問題をめぐる課題等が山積しております。そのなかで、子育て支援はきわめて重要だという認識はしっかり持っているつもりではありますが、係る状況を分析し、財政状況も短期、中期の見通しもしっかり確認しながら、提案をいただいた、この高校までの入院費の拡大については、今後検討課題とさせていただきたいと思います。

問 3月議会で8月までに（仮称）浦西駅に係る調査業務が終わると言うことでしたが、今現在の徳佐田・幸地地区の状況をお聞かせください。

都市整備課長 現在、浦西駅から幸地、インターチェンジへのアクセス道路、大体の形は見えております。あとは西日本高速道路株式会社との調整とバス会社等からの、いろいろ宿題がだされまして、県のほうは、それを持ち帰る状況になっています。そのため7月末に幸地へ工事説明会が持てなかったことから、町としては、県との話しをして早目に幸地の地権者の皆様に、説明をしていこうと思っています。

◇都市開発計画の考え方とは
◇住環境整備問題
◇小波津自治会への補助を

呉屋　悟　議員

問 那覇広域都市計画は、西海岸開発が中心の「西高東低」の状況である。同計画での西原町の位置付けとは。

建設部長 計画区域内の多様な地域性などを最大限発揮する、概ね25年後の目指すべき方向性を示し、市町村の詳細な事業までは書かれていない。市町村が区画整理事業など新規事業を行う場合、資料をそろえて県との調整が必要となる。

問 区画整理事業は今後、地権者中心の「組合施行」で進めたいとの方向性を示したが。

建設部長 町としても市街化区域を拡大したいとの考えであり、住民からの要望も多い。これまで土地区画整理事業は完了するまでに15年から20年と年数がかかっている。現在進めている西原西地区土地区画整理事業の進捗率は約25％。約80％にならないと担当課の人員体制もあり、他の区画整理事業に取り組めない状況にある。

市街化区域または住宅地域を拡大するためには地権者の同意が必要である。これからは行政も地権者も市街化区域と面的な住宅地拡大を一緒に進めていく必要があると考える。

問 津花波・呉屋地内の散策道の出発地点（呉屋区農村公園の階段登頂部）に大きな琉球松が倒木しているのを8月26日に確認した。これでは散策道は利用できない。対策を求めたい。

建設部長 9月6日に倒木を切断した。

問 町道小波津線及び小波津5号線は、幅員が狭い割には南小学校への抜け道などのために交通量の多い町道である。両町道には三叉路があるが、優先道路標示がないので対策を求めてきた。特に南小学校の通学路と交差する小波津5号線の三叉路は早急な交通安全対策を求めてきたが、2年以上も放置されていた。

建設部長 路面表示に時間がかかったことは深くお詫び申し上げたい。町でできる外側線の設置はもっと早く対応すべきだった。今後、交通安全上、危険な箇所は早急な対応をするように努めたい。

問 小波津集落センター設立30周年記念誌発刊に対して、補助を求めたい。

教育部長 今議会で、補正予算の承認を頂いた。今後、西原町字誌等発刊事業補助金交付要綱に基づき、小波津自治会と調整を行いながら進めていく。

小波津５号線に設置された外側線

◇一括交付金３億円の返上
～問われる
西原町の行政執行力～

与那嶺義雄　議員

問 ①この時点において、交付額5億6000万円のうち3億円余がいまだに予算措置されていない理由は。②特別組織を作り町の課題をハード、ソフトの両面から洗い出し、迅速な執行態勢を確立すべき。

総務部長 予算計上されていない3億700万円は県に返上し、他の市町村での活用をお願いする。理由として、財政的な厳しさと農産物直売所分の補正減に伴う別事業の期限内執行の困難さがある。また職員態勢が厳しくそのような組織化は困難。

問 この制度がスタートして2年目。配分額の半分以上の返上。これには多くの町民が驚きだ。わが町の行政執行能力はこの程度かという失望感だ。町の財政力指数は県内でもかなり上位だ。下位の市町村も懸命にアイデアを出し頑張っている。商圏調査の充分な分析もしないで、いきなり2億5千万円の予算を組むこと自体が準備不足だ。これで交付金の執行に大きな穴があいてしまったが、担当者の見解は。

副町長 内部調整の結果、議員指摘の通りしっかり検討していきたい。3億円余の予算計上ができなかったことをお詫びしたい。

問 財政の厳しさは一挙に好転することはない。では来年以降も今年と同様か。

副町長 満額執行の思いはある。財源を考えれば町有地の処分を急ぎたい。

問 上間町長は即戦力を期待され2期目になる。返上に関し見解を。

町長 非常に苦渋の思い。この制度は町負担が2割あり、満額執行すればどこも4～5年すれば壁に遭遇するといわれていた。職員数の問題もあるが今後内部で検証したい。

問 この3億円一括交付金「返上ショック」は町長以下全職員が厳しく受け止めるべき。類似の町、南風原町はH24年度の交付額がほぼ西原町と同じで8項目42の事業。西原町は6項目17の事業。H25年度が南風原町は4億円の交付額で6項目46の事業。西原町は5億4千万円の交付額で5項目15事業。この事業数の違いはなにか。普段から町の課題を熟知し、どうすれば解決できるかという現場における政策形成力・企画力の違いでは。

総務部長 西原町も少ない職員で頑張っている。財政基金は南風原町に比べ半分以下だということも理解願いたい。

一括交付金関係記事（県内紙から）

◇町立図書館の開館日数と利用時間、今のままでよいのか

有田　力　議員

問 県内初のICタグによる資料管理やネット配信によるAV資料の収集など最新の技術を取り入れた機能を備え町立図書館は開館した。開館から九年経過し今一度、運営について検証したい。年度別開館日数は。又、人件費はいくらを要したのか。

教育部長 平成22年度における開館日数が96日。平成23年度は一〇四日。平成24年度は96六日。人件費については平成22年度が約三千六百万円。平成23年度は約三千九百万円。平成24年度は約四千三百万円となっております。

問 佐賀県武雄市が市立図書館の管理運営を指定管理に移行した。その結果、閉館日なしで年中開館。開館時間は午前九時から午後九時で、市民のニーズに見事に対応している。西原町立図書館は開館時間は火曜から金曜迄が午前十時から午後七時。土曜・日曜は午前十時から午後五時となっている。行政が運営しているから開館日数も増やせない。利用時間の拡大も出来ないのではないか。町立図書館は言うまでもなく、利用者あってのもので利用者のニーズに対応できるように、しっかりと検討をすべきだと思う。利用者へのサービス拡大と厳しい町財政の現状を踏まえ、図書館の管理運営を民間へ委託するか、あるいは指定管理で対応する考えはないか。町長と教育長の考えをお聞きしたい。

町長 厳しい財政状況の中で、すべて公で運営していくのは極めて厳しい。それと何かと制約等がある。民間で出来るものは民間活力を最大限に活用する。図書館施設も含め民間活力を生かす面で指定管理制度導入の俎上に上げています。

教育長 町長は基本的な方向について民間委託できるものは民間委託することが基本だという事でありました。図書館の管理運営は教育委員会で、その視点でお答えしたいと思います。町長の方向性を踏まえ、民間へ委託するか、指定管理でいくか、いろいろあると思います。行政側からすれば経費の軽減に繋がるか。町民側から利便性の向上に繋がるか。二つの視点から検討する必要があると思います。民間委託の必要があるかどうか。しっかりとそれらの検証を進めていきたいと思います。

西原町立図書館